

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年11月9日
上場取引所 東

上場会社名 ニプロ株式会社
コード番号 8086 URL <http://www.nipro.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 嘉彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 余語 岳仁 (TEL) 06(6372)2331
四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月8日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	187,903	5.8	11,495	△27.9	11,776	76.8	8,282	183.3
29年3月期第2四半期	177,581	△1.1	15,943	36.8	6,659	△34.3	2,923	△48.2

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 17,497百万円(-%) 29年3月期第2四半期 △18,422百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第2四半期	49	83	45	18
29年3月期第2四半期	17	26	15	68

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
30年3月期第2四半期	794,421		190,326		22.7	
29年3月期	752,839		176,408		22.1	

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 180,007百万円 29年3月期 166,082百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
29年3月期	—	7 50	—	21 50	29 00	
30年3月期	—	17 50				
30年3月期(予想)			—	21 00	38 50	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	400,500	11.3	32,500	13.0	30,100	29.9	19,000	67.5	114	03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社 (ー) 除外 ー社 (ー)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	171,459,479株	29年3月期	171,459,479株
②期末自己株式数	30年3月期2Q	5,172,222株	29年3月期	5,300,071株
③期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	166,208,804株	29年3月期2Q	169,404,797株

(注)30年3月期2Qの期末自己株式数には331,600株、29年3月期の期末自己株式数には460,000株、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済におきましては、引き続きゆるやかな回復基調が継続し、企業収益も堅調に推移いたしました。一方、世界経済は総じて改善方向に進んでおりますが、地政学的リスクの高まりもあり、先行き不透明感が高まっております。このような状況下においても当社グループは引き続き売上の拡大と生産コストの低減に取り組み、ユーザーの願いをいち早く実現することを目標に業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比 5.8%増加の 1,879 億 3 百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は売上原価の増加等により、前年同期比 27.9%減少の 114 億 95 百万円となり、経常利益は為替差損の減少等により、前年同期比 76.8%増加の 117 億 76 百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等の減少により、前年同期比 183.3%増加の 82 億 82 百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

① 医療関連事業

国内販売におきましては、メディカル営業部門では、注射・輸液関連製品、経腸栄養関連製品、検査関連製品、透析関連製品、バスキュラー関連製品、心臓外科 (CVS) 関連製品の全分野において堅調に推移し、特に透析関連製品の HDF フィルター、次いで、バスキュラー関連製品の薬剤溶出型バルーンカテーテル「SeQuent® Please ドラッグ イルーティング バルーンカテーテル」、心臓外科 (CVS) 関連製品の「植込み型補助人工心臓 HeartMate II」の売上が大きく伸長しました。他方、医薬営業部門では、地域医療連携、地域包括ケアなどを視野に入れた当社医療研修施設も活用した在宅医療関連の勉強会など地道な活動がニプロブランドの向上につながり、既存品ならびに6月追補収載品の売上増につながりました。メディカル、医薬の複合型企業である当社の特長を活かし調剤薬局、DPC病院への販促活動を強化し、医薬品卸とのさらなる連携を通じ一層のシェア拡大を図ってまいりました。

一方、海外販売におきましては、ダイアライザをはじめとする主力の透析関連製品およびホスピタル関連製品の販売拡大に加え、円安効果もあって、前年同期に比べ収益が大幅に改善しました。最重要市場と位置付ける米国・中国・インドの3市場に関して、アメリカでは大手透析プロバイダーとの提携強化により売上も順調に拡大しております。中国では従来から販売しているダイアライザの販売拡大に加え、合成膜ダイアライザを上市し、さらに販売拡大しております。また、インドではこれまでに獲得した政府入札 (PPP) について、透析装置の設置を順次行い、販売のベースアップにつなげております。今後も、海外販売組織網の拡大を継続、直販体制を強化し、医療現場のニーズに迅速に対応する事で顧客満足の向上に努め、販売の拡大につなげてまいります。

海外新工場 (インド・インドネシア・バングラデシュ・中国合肥) に関しては、インド工場および中国合肥工場におきましてダイアライザの生産設備の増設を行い、中国合肥では10月より新ラインの稼働を開始しております。

この結果、当事業の売上高は前年同期比 8.9%増加の 1,393 億 41 百万円となりました。

② 医薬関連事業

医薬関連事業におきましては、従来の経口剤、注射剤、外用剤の全剤形の受託製造に加え、それぞれの剤形における製剤設計からの開発受託、特に注射剤においてはバイアル、シリンジ、バッグといった包装容器から開発・供給できる特徴を活かした開発受託、ならびに付加価値の向上および差別化を目指したライフサイクルマネジメントの支援など、多様できめ細かな幅広い受託営業に努めてまいりました。また、バイオ医薬品ラインおよび、高生理活性医薬品製造棟といった専用ラインでの受託製造ならびに海外生産拠点での受託製造に注力してまいりました。

また、医薬品包装容器・医薬品調製・投与デバイスに関しましては、ワクチン用ゴム栓、キット製剤用容器はもとより、小容量バッグ、プレフィルドシリンジ（プラスチック・ガラス）等、医療現場における多岐にわたるニーズに対して、当社独自もしくは各製薬メーカーとの共同開発により各々の医薬品に適した容器、投与システムを提供することで順調に推移しました。さらに医療費抑制政策のもと、国内外の製薬メーカーとともに、将来のコンビネーション製品化（当社独自の医薬品と医療機器のコラボレーション）、自己注射システム化、剤形・投与経路変更を視野に入れた総合的な医薬品のライフサイクルマネジメントによる協力を行ってまいりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比 1.8%増加の 347 億 33 百万円となりました。

③ ファーマパッケージング事業

ファーマパッケージング事業におきましては、従来の商材のほか、グローバル化する顧客のニーズおよび新規需要の獲得に向けた学会への参加など学術的な技術営業活動を展開する一方、安定性の高い品質が求められる注射製剤と充填工程に対応した新しい商品・技術開発を国内外において押し進めてまいりました。

海外部門につきましては、中国では市場の回復とともに技術営業強化によりアンプル、バイアルの販売が堅調に推移しました。インドにおいても高付加価値品の新規顧客獲得など販売強化を行い増収となりました。欧米では製薬会社における在庫圧縮により苦戦いたしましたが、受注は順調に進捗しており、製造面においても各工場製造ラインのオートメーション化や商品の生産効率化を展開しております。

国内部門につきましては、シリンジ・バイアルの販売を中心に堅調に推移いたしました。また、ガラス生地管につきましては安定した売上を確保しております。一方、魔法瓶は加工メーカーでの生産調整があり一時的に販売が鈍化しました。グローバルスタンダードのマザー工場であるびわこ工場は、管理体制の強化、医薬容器の生産体制を確立し特にバイアル生産において収益を大きく改善しました。また、7月に竣工した医療用ゴム栓棟のバリデーションも順調に進み、2018年の商品提供を目指して動き出しております。

今後は市場の成熟化とともに、より一層高品質品の需要が高まるアジア・インド市場への高付加価値商品の導入を戦略的に推進し売上拡大に努めてまいります。一方、製造につきましては、引き続き最新設備の導入とオートメーション化により生産の効率化を図り、製品の品質安定および向上を進め、全地域において収益率の向上を達成し、事業の拡大を図ってまいります。

この結果、当事業の売上高は前年同期比 10.7%減少の 138 億 14 百万円となりました。

④ その他事業

その他事業におきましては、不動産賃貸による売上高が 14 百万円（前年同期比 4.0%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は7,944億21百万円で、前連結会計年度末に比べ415億82百万円の増加となりました。このうち流動資産は193億81百万円の増加、固定資産は222億1百万円の増加となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が113億56百万円増加したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、投資有価証券が132億29百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は6,040億94百万円で、前連結会計年度末に比べ276億63百万円の増加となりました。このうち流動負債は41億73百万円の増加、固定負債は234億90百万円の増加となりました。流動負債の増加の主な要因は、賞与引当金が33億44百万円増加したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が204億45百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は1,903億26百万円で、前連結会計年度末に比べ139億18百万円の増加となりました。このうち株主資本は47億56百万円の増加、その他の包括利益累計額は91億69百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.6%増加し、22.7%となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べて101億3百万円増加し、1,221億50百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は210億45百万円となりました。収入の主な内訳は、減価償却費が157億51百万円、税金等調整前四半期純利益が103億39百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額が58億62百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は300億96百万円となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入が22億87百万円であり、支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出が324億1百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は182億78百万円となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入が513億79百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出が362億38百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期の連結業績予想に関しましては、平成29年10月2日に発表時のとおりであり、現時点での見直しは行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	123,188	134,545
受取手形及び売掛金	121,038	126,909
商品及び製品	78,241	81,801
仕掛品	10,784	11,997
原材料及び貯蔵品	26,303	28,579
繰延税金資産	6,404	7,691
その他	22,194	16,033
貸倒引当金	△1,378	△1,399
流動資産合計	386,775	406,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	199,471	203,317
減価償却累計額及び減損損失累計額	△90,929	△94,707
建物及び構築物(純額)	108,541	108,609
機械装置及び運搬具	236,514	246,049
減価償却累計額及び減損損失累計額	△164,778	△171,342
機械装置及び運搬具(純額)	71,736	74,707
土地	23,987	24,302
リース資産	3,855	3,596
減価償却累計額	△2,642	△2,534
リース資産(純額)	1,212	1,062
建設仮勘定	25,953	32,228
その他	50,232	51,602
減価償却累計額及び減損損失累計額	△37,441	△38,958
その他(純額)	12,791	12,643
有形固定資産合計	244,222	253,555
無形固定資産		
のれん	27,996	26,489
リース資産	2,263	2,136
その他	13,575	14,020
無形固定資産合計	43,836	42,647
投資その他の資産		
投資有価証券	68,888	82,117
退職給付に係る資産	227	—
繰延税金資産	1,459	2,333
その他	11,651	12,150
貸倒引当金	△4,221	△4,539
投資その他の資産合計	78,004	92,062
固定資産合計	366,063	388,264
資産合計	752,839	794,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,587	57,343
短期借入金	117,933	120,714
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	15,160	15,030
リース債務	1,107	1,103
未払金	13,509	12,359
未払役員賞与	343	—
未払法人税等	4,304	4,519
賞与引当金	4,075	7,419
役員賞与引当金	105	359
設備関係支払手形	10,350	10,509
その他	17,313	16,606
流動負債合計	251,792	255,965
固定負債		
社債	5,215	4,700
転換社債型新株予約権付社債	25,000	25,000
長期借入金	281,181	301,627
リース債務	2,869	2,542
繰延税金負債	1,766	5,786
退職給付に係る負債	5,126	4,991
役員退職慰労引当金	592	628
訴訟損失引当金	88	86
その他	2,797	2,765
固定負債合計	324,639	348,129
負債合計	576,431	604,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
利益剰余金	78,422	83,062
自己株式	△6,243	△6,127
株主資本合計	156,577	161,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,589	11,636
繰延ヘッジ損益	△141	△99
為替換算調整勘定	8,640	7,595
退職給付に係る調整累計額	△582	△458
その他の包括利益累計額合計	9,504	18,674
非支配株主持分	10,325	10,318
純資産合計	176,408	190,326
負債純資産合計	752,839	794,421

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	177,581	187,903
売上原価	119,254	128,509
売上総利益	58,326	59,393
販売費及び一般管理費	42,383	47,897
営業利益	15,943	11,495
営業外収益		
受取利息	237	285
受取配当金	762	777
為替差益	—	1,081
持分法による投資利益	—	36
貸倒引当金戻入額	19	—
その他	715	658
営業外収益合計	1,735	2,839
営業外費用		
支払利息	1,888	1,743
為替差損	7,919	—
その他	1,212	815
営業外費用合計	11,020	2,558
経常利益	6,659	11,776
特別利益		
固定資産売却益	64	56
国庫補助金	10	589
投資有価証券売却益	—	225
その他	6	23
特別利益合計	81	895
特別損失		
固定資産除却損	199	162
固定資産圧縮損	—	590
製品補償費用	—	928
その他	82	651
特別損失合計	282	2,332
税金等調整前四半期純利益	6,458	10,339
法人税、住民税及び事業税	3,365	4,541
法人税等調整額	41	△2,659
法人税等合計	3,407	1,882
四半期純利益	3,051	8,456
非支配株主に帰属する四半期純利益	127	174
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,923	8,282

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	3,051	8,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,153	10,047
繰延ヘッジ損益	△264	42
為替換算調整勘定	△18,117	△1,106
退職給付に係る調整額	60	125
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△67
その他の包括利益合計	△21,474	9,040
四半期包括利益	△18,422	17,497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△17,614	17,451
非支配株主に係る四半期包括利益	△808	45

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,458	10,339
減価償却費	14,765	15,751
減損損失	0	50
のれん償却額	1,457	1,502
持分法による投資損益(△は益)	—	△36
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△95	191
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	272	146
受取利息及び受取配当金	△1,000	△1,068
支払利息	1,888	1,743
為替差損益(△は益)	5,090	△530
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△225
国庫補助金	△10	△589
固定資産圧縮損	—	590
売上債権の増減額(△は増加)	△3,351	△5,862
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,986	△3,649
仕入債務の増減額(△は減少)	7,483	△74
その他の資産の増減額(△は増加)	△20	4,454
その他の負債の増減額(△は減少)	△3,750	2,913
その他の損益(△は益)	376	131
小計	20,577	25,778
利息及び配当金の受取額	984	1,071
利息の支払額	△1,859	△1,698
その他の収入	167	87
その他の支出	△208	△277
法人税等の支払額	△3,779	△3,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,882	21,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,154	△2,479
定期預金の払戻による収入	7,226	1,209
投資有価証券の取得による支出	△769	△415
投資有価証券の売却による収入	0	2,287
子会社株式の取得による支出	△8	—
関連会社株式の取得による支出	△424	△445
固定資産の取得による支出	△24,207	△32,401
固定資産の売却による収入	176	238
固定資産の除却による支出	△138	△120
設備投資助成金の受入による収入	10	1,592
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△374	628
貸付けによる支出	△262	△177
貸付金の回収による収入	59	16
その他の支出	—	△28
その他の収入	3	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,862	△30,096

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,825	7,907
長期借入れによる収入	68,417	51,379
長期借入金の返済による支出	△47,375	△36,238
社債の償還による支出	△1,682	△645
自己株式の売却による収入	121	116
自己株式の取得による支出	△3,206	△0
子会社の自己株式の取得による支出	—	△21
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△564	△566
配当金の支払額	△2,811	△3,574
非支配株主への配当金の支払額	△28	△20
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△150	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,545	18,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,509	875
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,056	10,103
現金及び現金同等物の期首残高	111,977	112,046
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	237	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	119,271	122,150

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合 計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	127,988	34,110	15,467	177,566	15	177,581	—	177,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	724	4,835	1	5,561	315	5,877	△ 5,877	—
計	128,712	38,945	15,469	183,127	331	183,458	△ 5,877	177,581
セグメント利益 又は損失(△)	14,573	7,569	△ 372	21,770	46	21,816	△ 5,873	15,943

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,873百万円には、未実現利益の調整額1,974百万円、本社費用△7,847百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	139,341	34,733	13,814	187,888	14	187,903	—	187,903
セグメント間の内部 売上高又は振替高	871	6,767	36	7,675	518	8,193	△ 8,193	—
計	140,212	41,500	13,850	195,563	533	196,096	△ 8,193	187,903
セグメント利益 又は損失(△)	16,442	5,937	△ 864	21,515	26	21,542	△10,046	11,495

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△10,046百万円には、未実現利益の調整額△233百万円、本社費用△9,812百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。